

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・バリュース株式年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

第 **22** 期

決算日 2022年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2018年2月21日)	17,063	0	14.6	2,564.55	15.6	99.0	8,624
19期(2019年2月21日)	14,891	0	△12.7	2,401.03	△6.4	99.7	8,034
20期(2020年2月21日)	14,858	0	△0.2	2,553.90	6.4	99.2	8,296
21期(2021年2月22日)	16,507	0	11.1	3,029.02	18.6	98.8	9,428
22期(2022年2月21日)	17,726	0	7.4	3,049.29	0.7	99.1	10,295

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2021年2月22日	円	%		%	%
	16,507	—	3,029.02	—	98.8
2月末	15,985	△3.2	2,914.58	△3.8	98.2
3月末	17,298	4.8	3,080.87	1.7	97.9
4月末	17,065	3.4	2,993.46	△1.2	98.1
5月末	17,044	3.3	3,034.76	0.2	97.6
6月末	17,421	5.5	3,070.81	1.4	97.9
7月末	17,101	3.6	3,003.91	△0.8	99.5
8月末	17,048	3.3	3,099.08	2.3	98.6
9月末	17,810	7.9	3,234.08	6.8	98.1
10月末	17,542	6.3	3,188.28	5.3	98.4
11月末	16,718	1.3	3,073.26	1.5	98.0
12月末	17,472	5.8	3,179.28	5.0	99.6
2022年1月末	17,229	4.4	3,025.69	△0.1	99.2
(期末) 2022年2月21日	17,726	7.4	3,049.29	0.7	99.1

※騰落率は期首比です。

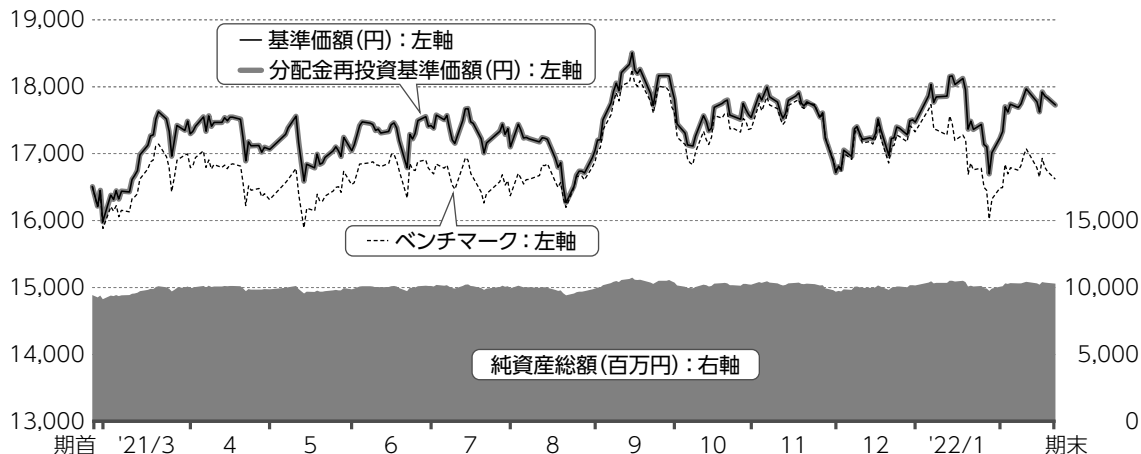
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,507円
期末	17,726円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- グローバル景気の回復による良好な企業業績が評価されたこと

下落要因

- 新型コロナ変異ウイルスによる経済への悪影響が懸念されたこと
- インフレにより米国の金融緩和縮小ペースの前倒しが懸念されたこと

投資環境について(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初から8月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、ほぼ横ばいでの推移となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞

任表明により新政権の政策期待から大きく上昇する場面もありましたが、その後は中国不動産大手の信用不安などにより軟調に推移しました。期末にかけては、米国の利上げ懸念に加えて、変異ウイルスの感染拡大も懸念されて下落しました。

ポートフォリオについて(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

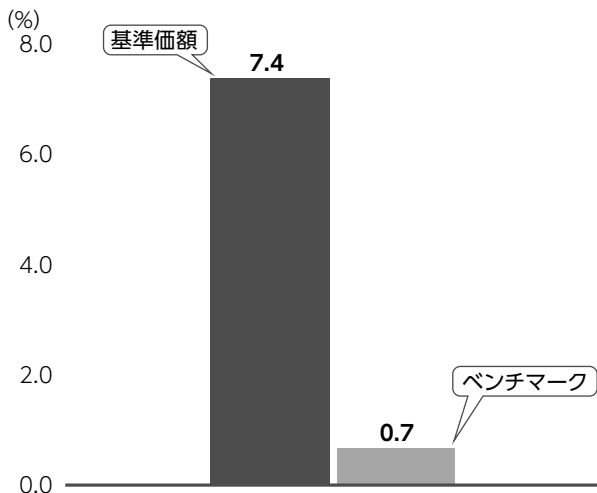
銘柄入替えの結果、海運業、銀行業、サービス業への投資割合が増加した一方、情報・通信業、化学、機械への投資割合が減少しました。

●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われる日本郵船、三井住友フィナンシャルグループ、セプテーニ・ホールディングス、日本電信電話などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下したイーレックス、クボタ、KDDI、武田薬品工業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+7.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を6.7%上回りました。

プラス要因

- イーレックス、商船三井、日本郵船、ジェイ エフ イー ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- ソフトバンクグループ、日本電気、コスモエネルギーホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

分配金について(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,823

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気については、変異ウイルスによる感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折

りは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	248円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,358円です。
（投信会社）	(118)	(0.680)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(110)	(0.636)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(19)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.210	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(36)	(0.210)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	285	1.644	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

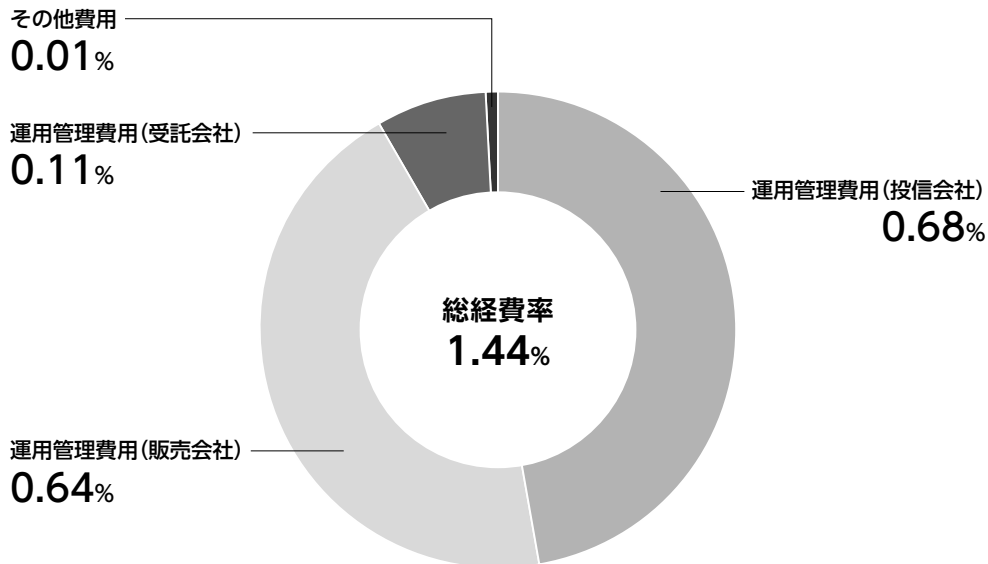
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

三井住友・バリュース株式年金ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 415,995	千円 965,730	千口 405,475	千円 936,554

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,510,013千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,780,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュース株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 14,403	百万円 2,602	18.1	百万円 14,106	百万円 3,175	22.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式バリュース・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 502	百万円 15	百万円 512

三井住友・バリュー株式年金ファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 167

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・バリュー株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21,151千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,423千円
(c) (b) / (a)	20.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 4,314,533	千口 4,325,052	千円 10,368,448

※日本株式バリュー・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,325,052,616口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式バリュー・マザーファンド	千円 10,368,448	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,603	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,375,052	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,375,052,021円
コール・ローン等	6,603,385
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	10,368,448,636
(B) 負 債	80,027,509
未払解約金	6,557,794
未払信託報酬	73,062,155
その他未払費用	407,560
(C) 純資産総額(A-B)	10,295,024,512
元 本	5,807,875,230
次期繰越損益金	4,487,149,282
(D) 受益権総口数	5,807,875,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,726円

※当期における期首元本額5,711,748,610円、期中追加設定元本額1,121,059,517円、期中一部解約元本額1,024,932,897円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,956円
受 取 利 息	390
支 払 利 息	△ 5,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	769,677,189
売 買 損 益	854,560,390
売 買 損 益	△ 84,883,201
(C) 信 託 報 酬 等	△ 144,090,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	625,581,338
(E) 前期繰越損益金	1,499,180,794
(F) 追加信託差損益金	2,362,387,150
(配当等相当額)	(5,898,407,795)
(売買損益相当額)	(△3,536,020,645)
(G) 合 計(D+E+F)	4,487,149,282
次期繰越損益金(G)	4,487,149,282
追加信託差損益金	2,362,387,150
(配当等相当額)	(5,903,900,753)
(売買損益相当額)	(△3,541,513,603)
分配準備積立金	2,124,762,132

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	210,277,650円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	415,303,688
(c) 収益調整金	5,903,900,753
(d) 分配準備積立金	1,499,180,794
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,028,662,885
1万口当たり当期分配対象額	13,823.75
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

第22期 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年8月22日)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
18期 (2018年2月21日)	21,768	16.3	2,564.55	15.6	98.3	8,684
19期 (2019年2月21日)	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0	8,092
20期 (2020年2月21日)	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5	8,357
21期 (2021年2月22日)	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1	9,489
22期 (2022年2月21日)	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4	10,368

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年2月22日	円 21,994	% —	3,029.02	% —	% 98.1
2月末	21,302	△3.1	2,914.58	△3.8	98.2
3月末	23,082	4.9	3,080.87	1.7	97.8
4月末	22,799	3.7	2,993.46	△1.2	97.8
5月末	22,800	3.7	3,034.76	0.2	97.2
6月末	23,330	6.1	3,070.81	1.4	97.4
7月末	22,931	4.3	3,003.91	△0.8	98.9
8月末	22,897	4.1	3,099.08	2.3	98.6
9月末	23,950	8.9	3,234.08	6.8	98.0
10月末	23,618	7.4	3,188.28	5.3	98.1
11月末	22,542	2.5	3,073.26	1.5	97.6
12月末	23,581	7.2	3,179.28	5.0	99.1
2022年1月末	23,286	5.9	3,025.69	△0.1	98.6
(期 末) 2022年2月21日	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4

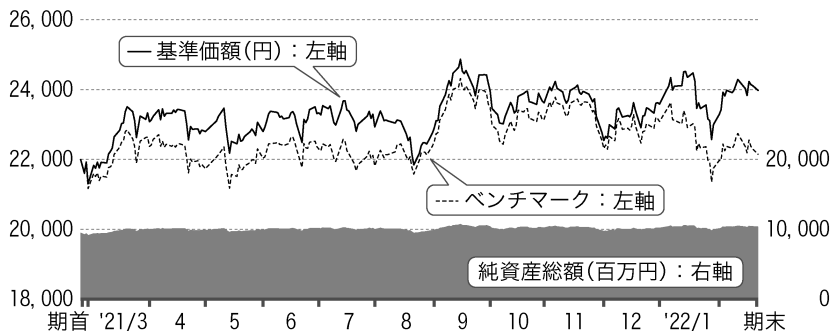
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

基準価額等の推移



期首	21,994円
期末	23,973円
騰落率	+9.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因 ・ グローバル景気の回復による良好な企業業績が評価されたこと

下落要因 ・ 新型コロナ変異ウイルスによる経済への悪影響が懸念されたこと
・ インフレにより米国の金融緩和縮小ペースの前倒しが懸念されたこと

▶ 投資環境について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初から8月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、ほぼ横ばいでの推移となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明により新政権の政策期待から大きく上昇する場面もありましたが、その後は中国不動産大手の信用不安などにより軟調に推移しました。期末にかけては、米国の利上げ懸念に加えて、変異ウイルスの感染拡大も懸念されて下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

業種配分

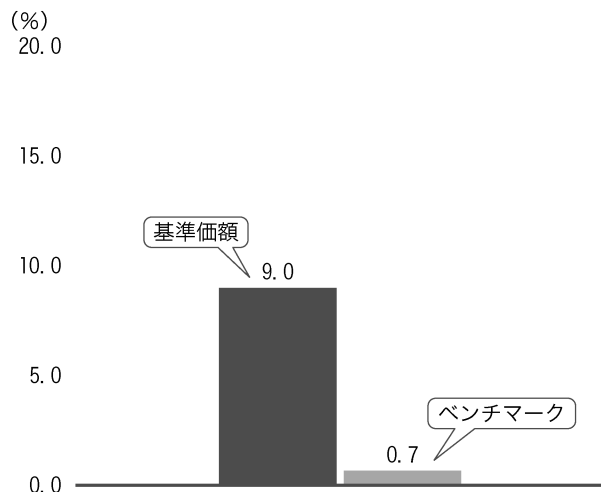
銘柄入替えの結果、海運業、銀行業、サービス業への投資割合が増加した一方、情報・通信業、化学、機械への投資割合が減少しました。

個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これると思われる日本郵船、三井住友フィナンシャルグループ、セブテーニ・ホールディングス、日本電信電話などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下したイーレックス、クボタ、KDDI、武田薬品工業などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.0%となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を8.3%上回りました。

プラス要因	・イーレックス、商船三井、日本郵船、ジェイ エフ イー ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	・ソフトバンクグループ、日本電気、コスモエネルギーホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

2 今後の運用方針

世界景気については、変異ウイルスによる感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	49円 (49)	0.209% (0.209)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.210	

期中の平均基準価額は23,309円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,673.5 (170.832)	14,403,851 (-)	6,753.032	14,106,161

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,510,013千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,780,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A		C	との取引状況D
株 式	百万円 14,403	百万円 2,602	% 18.1	百万円 14,106	百万円 3,175	% 22.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 502	百万円 15	百万円 512

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 167

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	21,151千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,423千円
(c) (b)/(a)	20.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一)			
マルハニチロ	21.1	—	—
建設業(5.0%)			
大林組	75.4	101.6	98,450
長谷工コーポレーション	78.5	45.7	69,098
鹿島建設	—	55.3	86,544
熊谷組	—	2.3	6,617
住友林業	39.2	57	129,390
大和ハウス工業	44.1	35.2	117,990
食料品(2.4%)			
森永乳業	8.8	7.7	43,197
雪印メグミルク	27.3	16.9	33,664
日本ハム	—	18.8	82,720
キリンホールディングス	30.3	43.8	88,125
日清オイリオグループ	12.1	—	—
不二製油グループ本社	13.7	—	—
繊維製品(一)			
ゴールドウイン	4	—	—
パルプ・紙(0.8%)			
王子ホールディングス	207.8	131.8	79,870
化学(3.7%)			
住友化学	94.7	—	—
クレハ	5.1	—	—
デンカ	10.3	—	—
信越化学工業	8.6	10.1	176,851
エア・ウォーター	30.4	—	—
日本酸素ホールディングス	30.8	—	—
三菱瓦斯化学	—	48	95,136
三井化学	17.6	18.8	55,986
花王	7.4	—	—
D I C	—	18.2	48,357
医薬品(4.8%)			
協和キリン	32.6	—	—
武田薬品工業	41.1	—	—
アステラス製薬	—	122.2	243,239
エーザイ	6.6	—	—
ロート製薬	15.2	—	—
小野薬品工業	34.7	46.6	132,949
第一三共	28.3	—	—
ダイト	16.6	19.2	56,467
大塚ホールディングス	—	15.1	60,853
室町ケミカル	1.1	—	—
石油・石炭製品(1.2%)			
ENEOSホールディングス	—	279.2	126,840
ゴム製品(0.6%)			
TOYO TIRE	—	38.9	62,317

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品(0.4%)			
日本特殊陶業	—	19.4	41,166
鉄鋼(1.5%)			
日本製鉄	—	74.1	153,683
ジェイエフイーホールディングス	52.4	—	—
非鉄金属(1.1%)			
三井金属鉱業	—	18.6	61,845
古河電気工業	14.7	—	—
住友電気工業	—	31.6	49,928
金属製品(0.6%)			
SUMCO	70.1	30.7	60,110
機械(3.4%)			
アマダ	—	52.5	54,495
ナブテスコ	9.4	—	—
小松製作所	—	30.4	82,855
住友重機械工業	18.4	29.2	80,212
クボタ	85.4	23.2	47,745
CKD	17.1	42	84,840
ジェイテクト	50.4	—	—
三菱重工業	23.1	—	—
電気機器(16.9%)			
イビデン	16.8	—	—
日立製作所	51	36.9	221,732
東芝	—	21.7	97,997
富士電機	11.9	—	—
明電舎	18	—	—
日本電気	22.2	15.4	78,848
沖電気工業	32.4	—	—
ルネサスエレクトロニクス	52	113.3	157,713
アルバック	9.9	—	—
パナソニック	70.9	105.6	127,670
ソニーグループ	20.9	13	154,570
TDK	6	50.8	241,808
アルプスアルパイン	39.5	126.2	152,575
ヨコオ	22.5	—	—
フェローテックホールディングス	32.4	19	45,828
太陽誘電	11	—	—
村田製作所	—	13.1	103,987
SCREENホールディングス	10.7	14.7	169,932
キャノン	—	42.7	120,542
東京エレクトロン	2.3	0.9	49,626
輸送用機器(10.8%)			
デンソー	8.7	—	—
いすゞ自動車	—	18.9	30,958
トヨタ自動車	45.7	224.6	488,055
フタバ産業	73.9	81.3	32,763
アイシン	36.4	41.8	182,875

日本株式会社バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
本田技研工業	39.6	76.9	281,607
SUBARU	23.5	40.8	80,600
精密機器(1.0%)			
東京精密	—	21.6	102,060
タムロン	22.6	—	—
その他製品(—)			
任天堂	1.5	—	—
電気・ガス業(2.2%)			
関西電力	37.9	—	—
東北電力	—	79.2	58,528
電源開発	—	38.4	71,116
イーレックス	165.1	22.9	38,105
東京瓦斯	—	26.3	61,094
陸運業(—)			
東海旅客鉄道	5.6	—	—
海運業(4.8%)			
日本郵船	10	31.5	320,985
商船三井	12.7	18.2	166,712
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
近鉄エクスプレス	23	20.7	61,044
情報・通信業(8.2%)			
ネクソン	—	41.4	103,831
CARTA HOLDINGS	—	15.6	36,706
アビリティツ	0.9	—	—
COLY	4.7	—	—
Beex	—	3.5	5,600
日本ユニシス	17.7	4.7	14,264
日本電信電話	37.7	136.7	455,211
KDDI	46.8	—	—
ソフトバンク	—	20.8	30,617
光通信	—	2.7	38,313
GMOインターネット	25.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	43.1	—	—
ソフトバンクグループ	54.1	29.7	153,252
卸売業(5.1%)			
ダイワボウホールディングス	11.3	49.5	87,615
シップヘルスケアホールディングス	13.9	—	—
伊藤忠商事	29.8	67.2	257,644
兼松	58.4	7.9	11,115
三井物産	29.8	—	—
住友商事	—	27.6	52,412
三菱商事	—	27.3	110,865
岩谷産業	13.5	—	—
PALTAC	6.7	—	—
小売業(3.6%)			
エディオン	51.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	15.4	88,180
ノジマ	—	16.4	41,820
コーナン商事	12.6	16	58,720

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
バン・バジフィック・インターナショナルホールディングス	26.7	—	—
イズミ	14.4	14.3	45,760
アークランドサカモト	—	42.8	66,083
吉野家ホールディングス	12.1	—	—
日本KFCホールディングス	33.2	—	—
パローホールディングス	—	16.1	35,323
ペルーナ	45.7	47.5	34,532
銀行業(9.2%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	54.6	46,027
新生銀行	55.3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	485.8	335.6	248,041
三井住友トラスト・ホールディングス	26.2	19.8	82,328
三井住友フィナンシャルグループ	—	119.8	512,384
七十七銀行	22.2	31.2	48,547
山陰合同銀行	18.5	—	—
北洋銀行	67.1	—	—
証券・商品先物取引業(1.8%)			
SBIホールディングス	29.8	—	—
野村ホールディングス	148.4	335.2	180,438
保険業(3.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.5	18	71,676
第一生命ホールディングス	92.4	38.8	102,373
T&Dホールディングス	—	85.8	151,951
その他金融業(0.5%)			
全国保証	9.9	—	—
オリックス	—	22.3	52,806
不動産業(—)			
野村不動産ホールディングス	41.3	—	—
オープンハウスグループ	11.2	—	—
サービス業(6.5%)			
パソナグループ	—	9.5	23,341
セブテーニ・ホールディングス	—	300.5	179,398
電通グループ	—	9	43,245
日本郵政	—	100.5	97,434
ベルシステム24ホールディングス	35.9	56.2	76,937
TREホールディングス	—	19.7	30,121
東京都競馬	20.8	33.4	135,270
トランス・コスモス	—	25.6	80,768
メイテック	12.8	—	—
ダイセキ	11.4	—	—
合計	株数・金額	株数	金額
	3,927.8	5,019.1	10,201,850
	銘柄数<比率>	銘柄数	<比率>
	107	96	<98.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,201,850	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	295,072	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,496,922	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,496,922,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152,035,081
株 式 (評 価 額)	10,201,850,130
未 収 入 金	130,875,819
未 収 配 当 金	12,161,850
(B) 負 債	128,371,260
未 払 金	128,371,032
そ の 他 未 払 費 用	228
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,368,551,620
元 本	4,325,052,616
次 期 繰 越 損 益 金	6,043,499,004
(D) 受 益 権 総 口 数	4,325,052,616口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,973円

※当期における期首元本額4,314,533,229円、期中追加設定元本額415,995,326円、期中一部解約元本額405,475,939円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド4,325,052,616円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	258,711,556円
受 取 配 当 金	258,795,890
受 取 利 息	686
そ の 他 収 益 金	3,858
支 払 利 息	△ 88,878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	591,269,564
売 買 損 益	1,810,064,056
売 買 損 益	△1,218,794,492
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,520
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	849,968,600
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,174,874,399
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 531,078,684
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	549,734,689
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,043,499,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,043,499,004

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。